

# 四 半 期 報 告 書

(第114期第3四半期)

自 平成21年10月1日

至 平成21年12月31日

**日揮株式会社**

(E01575)

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	2
3 関係会社の状況 .....	2
4 従業員の状況 .....	2

### 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況 .....	3
2 事業等のリスク .....	5
3 経営上の重要な契約等 .....	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	5

### 第3 設備の状況 .....

6

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等 .....	7
(2) 新株予約権等の状況 .....	7
(3) ライツプランの内容 .....	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	7
(5) 大株主の状況 .....	7
(6) 議決権の状況 .....	8

#### 2 株価の推移 .....

8

#### 3 役員の状況 .....

8

### 第5 経理の状況 .....

9

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表 .....	10
(2) 四半期連結損益計算書 .....	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14

#### 2 その他 .....

26

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....

27

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第114期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）
【会社名】	日揮株式会社
【英訳名】	JGC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 竹内 敬介
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町2丁目2番1号
【電話番号】	東京03(3279)5441（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務本部長 須賀 啓孔
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区みなとみらい2丁目3番1号（横浜本社）
【電話番号】	横浜045(682)1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務本部長 須賀 啓孔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第3四半期連結 累計期間	第114期 第3四半期連結 累計期間	第113期 第3四半期連結 会計期間	第114期 第3四半期連結 会計期間	第113期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（百万円）	322,162	300,638	94,591	95,382	450,911
経常利益（百万円）	34,570	27,480	5,139	9,557	49,388
四半期（当期）純利益（百万円）	20,618	17,084	3,740	5,762	31,543
純資産額（百万円）	—	—	218,722	234,052	224,488
総資産額（百万円）	—	—	466,759	429,538	480,279
1株当たり純資産額（円）	—	—	862.94	924.20	885.62
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	81.55	67.59	14.80	22.80	124.76
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	—	—	46.7	54.4	46.6
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	11,952	△28,732	—	—	36,595
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△22,853	△12,888	—	—	△26,457
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	504	△8,491	—	—	472
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	154,466	127,034	174,281
従業員数（人）	—	—	5,820	5,811	5,739

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 第113期連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）より、重要性が増したため、JGC PHILIPPINES, INC. およびJGC-ITC ラービグユーティリティ(株)を新たに連結子会社に加えている。

第113期連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）において、触媒化成工業(株)による吸収合併により日揮化学(株)は解散しているが、解散時までの損益計算書については連結している。

第114期第1四半期連結会計期間において、日揮情報システム(株)による吸収合併により日揮情報ソフトウェア(株)は解散した。

第114期第3四半期連結会計期間より、重要性が増したため、JGC Energy Development (USA) Inc. を新たに連結子会社に加えている。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間より、次の会社が連結子会社となっております。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) JGC Energy Development (USA) Inc.	アメリカ合衆国 ヒューストン市	58,000 (千アメリカドル)	総合エンジニアリング事業	100	原油・ガスの生産、販売業 の委託

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	5,811 (2,272)
---------	---------------

- (注) 1 従業員数は、就業従業員数である。  
2 「従業員数」欄の（ ）内は、外数で平均臨時雇用者数（派遣受入者数等）を記載している。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	2,111 (993)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業従業員数であり、執行役員（19名）を含み、関係会社等への出向者（115名）を含まない。  
2 「従業員数」欄の（ ）内は、外数で平均臨時雇用者数（派遣受入者数等）を記載している。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」に記載している諸数値には消費税等を含めておりません。

#### (1) 生産実績

区分	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
総合エンジニアリング事業	—	—
触媒・ファイン事業	7,650	85.7
合計	7,650	85.7

(注) 1 金額は、販売価格によっている。

2 総合エンジニアリング事業については、生産実績を定義することが困難であるため、触媒・ファイン事業についてのみ記載している。

#### (2) 受注実績

区分	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
総合エンジニアリング事業	230,840	531.8
触媒・ファイン事業	—	—
合計	230,840	531.8

(注) 触媒・ファイン事業については、受注生産を行っていないため、総合エンジニアリング事業についてのみ記載している。

#### (3) 売上実績

区分	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
総合エンジニアリング事業	86,342	100.8
触媒・ファイン事業	9,039	101.3
合計	95,382	100.8

(注) 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高およびその割合は、次のとおりである。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
サウジポリマー社	10,645	11.3	25,457	26.7

(参考) 連結ベースの受注高、売上高および受注残高

区分	前連結会計年度末 受注残高 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 受注高 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 売上高 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間末 受注残高 (百万円)
国内				
石油・ガス・資源開発関係	280	522	458	344
石油精製関係	88,258	20,573	66,991	41,840
LNG関係	8,705	138	527	8,317
化学関係	18,013	13,825	20,427	11,411
発電・原子力・新エネルギー関係	5,749	6,294	4,123	7,920
生活関連・一般産業設備関係	7,633	13,341	2,278	18,696
環境・社会施設・情報技術関係	39,040	6,899	8,826	37,113
その他	571	3,363	924	3,011
計	168,253	64,959	104,557	128,655
海外				
石油・ガス・資源開発関係	253,893	360,786	33,104	581,575
石油精製関係	21,812	13,404	29,411	5,805
LNG関係	36,335	240,266	27,807	248,793
化学関係	196,906	6,627	64,092	139,442
発電・原子力・新エネルギー関係	21,813	616	9,549	12,879
生活関連・一般産業設備関係	1,085	34,542	1,486	34,141
環境・社会施設・情報技術関係	0	20	1	19
その他	1	2,906	2,560	347
計	531,848	659,171	168,015	1,023,004
総合エンジニアリング事業 計	700,101	724,130	272,572	1,151,660
触媒・ファイン事業 計	—	—	28,066	—
合計	—	—	300,638	—

(注) 1 各項目の金額は、消費税等を除いて記載している。

2 総合エンジニアリング事業の「前連結会計年度末受注残高」は当第3四半期連結累計期間の為替換算修正および契約金額の修正・変更をそれぞれ次のとおり含んでいる。

区分	為替換算修正 (百万円)	契約金額の修正・変更 (百万円)	計 (百万円)
石油・ガス・資源開発関係	△1,518	—	△1,518
石油精製関係	△999	—	△999
LNG関係	△595	—	△595
化学関係	△15,967	△6,751	△22,719
発電・原子力・新エネルギー関係	△638	△484	△1,123
生活関連・一般産業設備関係	△237	—	△237
環境・社会施設・情報技術関係	0	44	44
その他	△24	△46	△70
計	△19,981	△7,238	△27,219

3 触媒・ファイン事業については受注生産を行っていないため、「前連結会計年度末受注残高」、「当第3四半期連結累計期間受注高」および「当第3四半期連結会計期間末受注残高」は記載していない。

4 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における世界経済は、景気刺激策等の政策効果により、アジアを中心に景気の下げ止まりおよび持ち直しが見られますが、雇用情勢は引き続き深刻な状況にあります。わが国経済においても、一部では景気の持ち直しが見られるものの、自立性に乏しく、失業率は未だ高水準にあるなど、依然として厳しい状況にあります。

日揮グループの総合エンジニアリング事業に最も関係の深い産油・産ガス諸国では、一昨年夏以降に発生した世界経済の急激な悪化により、設備投資案件の実施が先延ばしされ、プラントコストの推移を見極める姿勢が強まっておりますが、昨年以降の原油価格の回復基調も相まって国内産業の育成などの中長期的視点からの投資方針に基づき、アジア、中東および北アフリカなどの地域で再び大型の石油・天然ガス関連プロジェクトの入札が再開され、計画が実行に移されております。

このような状況のもと、日揮グループの当第3四半期連結会計期間の業績などについては、以下のとおりとなりました。

### 経営成績

	当第3四半期連結会計期間 (百万円)	前年同期増減率 (%)	当第3四半期会計期間(単体) (百万円)	前年同期増減率 (%)
売上高	95,382	0.8	70,250	4.1
営業利益	8,096	△31.2	6,487	△35.4
経常利益	9,557	86.0	6,346	7.0
四半期純利益	5,762	54.1	820	△75.6

### 受注高

	当第3四半期連結会計期間 (百万円)	割合(%)	当第3四半期会計期間(単体) (百万円)	割合(%)
海外	206,499	89.5	204,237	93.8
国内	24,340	10.5	13,464	6.2
合計	230,840	100.0	217,702	100.0

この結果、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は、契約金額の修正・変更および為替変動による修正を加え、連結受注残高1兆1,516億円、単体受注残高1兆1,239億円となりました。

### セグメント別状況

#### 総合エンジニアリング事業

EPC（設計・調達・建設）ビジネスでは、産油・産ガス諸国において入札が再開されたことに伴い、第2四半期に引き続き、積極的な受注活動に取り組みました。その結果、パプアニューギニアにおいてLNGプラント建設プロジェクトを受注しました。また、受注済みプロジェクトの確実な遂行に注力いたしました。

非EPCビジネスでは、シンガポールのHyflux社と、中国において海水淡水化事業を共同で運営することで合意しました。また、三菱化学㈱と共同でプロピレンの新規製造技術を開発し、商業化に向けた検証を開始しております。その他、前連結会計年度において獲得したアラブ首長国連邦の発電・造水事業、アルジェリアの火力発電所向け保守・運転サービス事業など、中期経営計画「シナリオ2010」で目指す非EPCビジネスの拡大・深化を着実に進めております。

なお、平成22年2月2日に提出しました臨時報告書のとおり、当第3四半期連結会計期間より新規連結を行った連結子会社が米国で行っている油ガス田開発・生産事業について、新規掘削による追加埋蔵量の確保が当初の想定より大幅に下回ったことから、当連結子会社は当第3四半期連結会計期間において損失を計上しております。

## 触媒・ファイン事業

触媒・ファイン事業では、日揮触媒化成㈱、日揮ユニバーサル㈱および日本ファインセラミックス㈱において、触媒分野、ナノ粒子技術分野、クリーン・安全分野、電子材料・高性能セラミックス分野および次世代エネルギー分野での生産・販売を行っております。

ケミカル触媒、ファイン製品の国内市況は冷え込みが続いており、また、対米ドル円レートの円高の推移は、輸出案件の懸念要因となっています。このような状況に対応すべく、販売価格の値上げ、稼働率アップ、需要変動に応じた営業・生産・開発の一元化体制の構築・推進を図り、収益性の向上に取り組んでおります。

以上のような取組みのもと、日揮グループの当第3四半期連結会計期間のセグメント別の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	前年同期増減率 (%)	触媒・ファイン事業(*) (百万円)	前年同期増減率 (%)
売上高	86,342	0.8	9,039	1.3
営業利益	7,250	△37.5	840	439.1

\* 日揮ユニバーサル㈱は持分法適用会社のため、上記数値に含まれておりません。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前年同四半期連結会計期間末と比較し274億31百万円減少し、1,270億34百万円となりました。

営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益が57億50百万円である一方、売上債権の増加、仕入債務の減少などがあり、結果として74億30百万円の減少となりました。

投資活動による資金は、新事業会社への出資などにより67億60百万円の減少となりました。

財務活動による資金は、長期借入金の返済などにより5億17百万円の減少となりました。

### (3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は11億43百万円（消費税等は含まない。）であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 第3【設備の状況】

### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	259,052,929	259,052,929	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	259,052,929	259,052,929	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	259,052	—	23,511	—	25,578

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

### (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

#### ① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 6,270,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 251,193,000	251,193	同上
単元未満株式	普通株式 1,589,929	—	—
発行済株式総数	259,052,929	—	—
総株主の議決権	—	251,193	—

（注）1 「完全議決権株式（その他）」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株（議決権1個）および690株含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が248株含まれている。

#### ② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 日揮㈱	東京都千代田区 大手町2-2-1	6,270,000	—	6,270,000	2.42
計	—	6,270,000	—	6,270,000	2.42

（注）平成21年12月31日現在の自己株式数は、6,275,815株である。

### 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	1,368	1,603	1,667	1,681	1,768	1,893	1,949	1,795	1,764
最低（円）	1,111	1,265	1,461	1,324	1,602	1,603	1,710	1,516	1,559

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

### 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	91,034	117,781
受取手形・完成工事未収入金等	80,029	72,455
有価証券	36,000	56,500
未成工事支出金	35,582	48,998
商品及び製品	5,309	7,729
仕掛品	2,980	1,401
原材料及び貯蔵品	2,841	4,121
未収入金	8,900	5,978
繰延税金資産	12,171	13,734
その他	13,636	6,580
貸倒引当金	△92	△59
流動資産合計	288,394	335,220
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	55,179	55,509
機械、運搬具及び工具器具備品	44,404	44,268
土地	26,459	26,560
リース資産	247	192
建設仮勘定	2,019	853
その他	1,539	—
減価償却累計額	△64,352	△60,874
有形固定資産計	65,496	66,508
無形固定資産		
のれん	—	403
ソフトウェア	2,532	2,692
その他	2,698	109
無形固定資産計	5,230	3,205
投資その他の資産		
投資有価証券	56,364	51,721
長期貸付金	20,098	28,000
繰延税金資産	10,242	11,240
その他	2,271	2,308
貸倒引当金	△18,559	△17,928
投資その他の資産計	70,417	75,344
固定資産合計	141,144	145,058
資産合計	429,538	480,279

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	63,959	80,607
短期借入金	717	762
未払法人税等	4,589	14,592
未成工事受入金	59,207	81,500
完成工事補償引当金	532	468
工事損失引当金	72	1,835
賞与引当金	3,520	7,024
役員賞与引当金	141	208
その他	16,147	21,024
流動負債合計	148,889	208,023
固定負債		
長期借入金	22,388	23,255
退職給付引当金	15,596	15,721
役員退職慰労引当金	346	504
負ののれん	9	19
繰延税金負債	53	77
再評価に係る繰延税金負債	3,783	3,783
その他	4,419	4,406
固定負債合計	46,597	47,767
負債合計	195,486	255,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,511	23,511
資本剰余金	25,600	25,599
利益剰余金	194,156	188,547
自己株式	△5,710	△5,671
株主資本合計	237,557	231,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,325	2,481
繰延ヘッジ損益	1,478	△1,027
土地再評価差額金	△6,553	△6,590
為替換算調整勘定	△3,193	△2,962
評価・換算差額等合計	△3,941	△8,098
少数株主持分	436	600
純資産合計	234,052	224,488
負債純資産合計	429,538	480,279

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	322,162	300,638
売上原価	269,102	259,071
売上総利益	53,059	41,567
販売費及び一般管理費	※1 15,241	※1 13,823
営業利益	37,818	27,743
営業外収益		
受取利息	2,485	562
受取配当金	825	838
固定資産賃貸料	502	505
負ののれん償却額	39	9
持分法による投資利益	1,327	2,030
その他	167	125
営業外収益合計	5,347	4,072
営業外費用		
支払利息	619	520
為替差損	4,995	2,848
固定資産賃貸費用	324	241
貸倒引当金繰入額	2,493	607
その他	163	117
営業外費用合計	8,595	4,336
経常利益	34,570	27,480
特別利益		
固定資産売却益	34	0
投資有価証券売却益	2,577	—
貸倒引当金戻入額	15	13
退職給付制度改定益	—	425
その他	29	0
特別利益合計	2,657	441
特別損失		
固定資産売却損	0	30
固定資産除却損	70	47
減損損失	※2 —	※2 3,786
投資有価証券売却損	—	7
投資有価証券評価損	1,373	22
退職給付費用	—	138
その他	15	26
特別損失合計	1,458	4,057
税金等調整前四半期純利益	35,769	23,863
法人税等	15,278	6,920
少数株主損失(△)	△126	△141
四半期純利益	20,618	17,084

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	94,591	95,382
売上原価	77,259	82,577
売上総利益	17,331	12,805
販売費及び一般管理費	※1 5,568	※1 4,709
営業利益	11,762	8,096
営業外収益		
受取利息	638	164
受取配当金	204	464
為替差益	—	534
固定資産賃貸料	167	167
負ののれん償却額	3	3
持分法による投資利益	—	928
その他	47	27
営業外収益合計	1,061	2,291
営業外費用		
支払利息	219	352
為替差損	6,340	—
固定資産賃貸費用	162	81
貸倒引当金繰入額	2	348
持分法による投資損失	878	—
その他	80	47
営業外費用合計	7,684	829
経常利益	5,139	9,557
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	1,708	—
その他	0	—
特別利益合計	1,712	0
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	29	27
減損損失	※2 —	※2 3,739
投資有価証券評価損	762	22
その他	0	18
特別損失合計	792	3,807
税金等調整前四半期純利益	6,059	5,750
法人税等	2,431	47
少数株主損失(△)	△113	△60
四半期純利益	3,740	5,762

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	35,769	23,863
減価償却費	5,164	6,578
減損損失	—	3,786
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,543	664
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△705	△1,762
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	225	△121
受取利息及び受取配当金	△3,310	△1,401
持分法による投資損益 (△は益)	△1,327	△2,030
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,577	7
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,373	22
為替差損益 (△は益)	2,167	573
売上債権の増減額 (△は増加)	9,169	△7,466
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,752	15,547
未収入金の増減額 (△は増加)	5,814	△2,713
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,835	△17,432
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△15,518	△22,292
その他	1,040	△10,579
小計	24,241	△14,756
利息及び配当金の受取額	5,156	3,768
利息の支払額	△806	△862
法人税等の支払額	△16,640	△16,881
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,952	△28,732
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,661	△2,773
投資有価証券の取得による支出	△20,595	△7,984
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,397	88
長期貸付けによる支出	△2,455	△507
その他	△538	△1,711
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,853	△12,888
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	6,539	—
配当金の支払額	△5,305	△7,576
その他	△728	△915
財務活動によるキャッシュ・フロー	504	△8,491
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,623	1,731
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,020	△48,381
現金及び現金同等物の期首残高	164,617	174,281
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,869	1,134
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 154,466	*1 127,034

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間において、日揮情報ソフトウェア株式会社は日揮情報システム株式会社による吸収合併(合併後の商号:日揮情報システム株式会社)により解散したため、連結の範囲から除外している。</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、JGC Energy Development (USA) Inc. は重要性が増したため、連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 14社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	—————
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準について、従来、工事期間が24ヵ月を超え、かつ、契約時受注金が50億円を超える長期大型工事(ただし、工事期間が36ヵ月を超え、かつ、契約時受注金額が30億円を超える工事を含む。)については、工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。これによる売上高および損益へ与える影響は軽微である。</p>
4. 会計処理方法に関する事項の変更	<p>(退職給付債務の計算方法の変更)</p> <p>第1四半期連結会計期間より、連結子会社1社は、退職給付債務の計算を簡便法から原則法に変更している。</p> <p>この変更は、当連結会計年度に連結子会社1社について、退職給付債務を数理計算で行う環境が整ったことにより、期間損益を適正に表示するためのものである。この変更による損益に与える影響額138百万円を特別損失に計上している。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の算定ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっている。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判定に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっている。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(退職年金制度)	連結子会社1社は、合併により退職年金制度として適格退職年金と規約型確定給付企業年金が併存していたが、平成21年7月1日付にて規約型確定給付企業年金に統一している。なお、この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																				
<p>1 偶発債務</p> <p>(イ) 他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Rabigh Arabian Water and Electricity Company</td> <td>2,093 (22,727千US\$)</td> </tr> <tr> <td>JGC Gulf International LTD.</td> <td>673 (7,300千US\$) (5千BHD)</td> </tr> <tr> <td>Taweelah Asia Power Company P. J. S. C</td> <td>552 (6,000千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Asia Gulf Power Service Company Limited</td> <td>241 (2,625千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Emirates CMS Power Company</td> <td>165 (1,800千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Taweelah A2 Operating LLC</td> <td>138 (1,500千US\$)</td> </tr> <tr> <td>その他4社 (このうち外貨建保証額)</td> <td>317 (1,253千US\$) (50,388千PKR) (3,564,000千VND)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,182</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記保証債務には、複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であることおよび自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載している。 (US\$ : 米ドル、BHD : バーレーンディナール、PKR : パキスタンルピー、VND : ベトナムドン)</p> <p>(ロ) 従業員の住宅資金などの金融機関からの借入債務に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">11百万円</p>	会社名	金額 (百万円)	Rabigh Arabian Water and Electricity Company	2,093 (22,727千US\$)	JGC Gulf International LTD.	673 (7,300千US\$) (5千BHD)	Taweelah Asia Power Company P. J. S. C	552 (6,000千US\$)	Asia Gulf Power Service Company Limited	241 (2,625千US\$)	Emirates CMS Power Company	165 (1,800千US\$)	Taweelah A2 Operating LLC	138 (1,500千US\$)	その他4社 (このうち外貨建保証額)	317 (1,253千US\$) (50,388千PKR) (3,564,000千VND)	計	4,182	<p>1 偶発債務</p> <p>(イ) 他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Rabigh Arabian Water and Electricity Company</td> <td>2,792 (28,431千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Asia Gulf Power Holding Company Limited</td> <td>970 (26,589千AED) (2,625千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Petro 21 Intertrade Co., Ltd.</td> <td>759 (7,730千US\$)</td> </tr> <tr> <td>JGC Algeria S. p. A</td> <td>196 (2,000千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Emirates CMS Power Company</td> <td>176 (1,800千US\$)</td> </tr> <tr> <td>(株)メディカルマネジメント松沢</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>その他4社 (このうち外貨建保証額)</td> <td>322 (2,845千US\$) (34,425千PKR)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,367</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記保証債務には、複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であることおよび自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載している。 (US\$ : 米ドル、AED : UAEディルハム、PKR : パキスタンルピー)</p> <p>(ロ) 従業員の住宅資金などの金融機関からの借入債務に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">16百万円</p>	会社名	金額 (百万円)	Rabigh Arabian Water and Electricity Company	2,792 (28,431千US\$)	Asia Gulf Power Holding Company Limited	970 (26,589千AED) (2,625千US\$)	Petro 21 Intertrade Co., Ltd.	759 (7,730千US\$)	JGC Algeria S. p. A	196 (2,000千US\$)	Emirates CMS Power Company	176 (1,800千US\$)	(株)メディカルマネジメント松沢	149	その他4社 (このうち外貨建保証額)	322 (2,845千US\$) (34,425千PKR)	計	5,367
会社名	金額 (百万円)																																				
Rabigh Arabian Water and Electricity Company	2,093 (22,727千US\$)																																				
JGC Gulf International LTD.	673 (7,300千US\$) (5千BHD)																																				
Taweelah Asia Power Company P. J. S. C	552 (6,000千US\$)																																				
Asia Gulf Power Service Company Limited	241 (2,625千US\$)																																				
Emirates CMS Power Company	165 (1,800千US\$)																																				
Taweelah A2 Operating LLC	138 (1,500千US\$)																																				
その他4社 (このうち外貨建保証額)	317 (1,253千US\$) (50,388千PKR) (3,564,000千VND)																																				
計	4,182																																				
会社名	金額 (百万円)																																				
Rabigh Arabian Water and Electricity Company	2,792 (28,431千US\$)																																				
Asia Gulf Power Holding Company Limited	970 (26,589千AED) (2,625千US\$)																																				
Petro 21 Intertrade Co., Ltd.	759 (7,730千US\$)																																				
JGC Algeria S. p. A	196 (2,000千US\$)																																				
Emirates CMS Power Company	176 (1,800千US\$)																																				
(株)メディカルマネジメント松沢	149																																				
その他4社 (このうち外貨建保証額)	322 (2,845千US\$) (34,425千PKR)																																				
計	5,367																																				

## (四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">3,099百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">782</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">153</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">404</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>通信交通費</td><td style="text-align: right;">1,116</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">650</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,869</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">605</td></tr> <tr><td>その他経費</td><td style="text-align: right;">5,487</td></tr> </table> <p>※2 減損損失</p>	給料手当	3,099百万円	賞与引当金繰入額	782	役員賞与引当金繰入額	153	退職給付費用	404	役員退職慰労引当金繰入額	70	通信交通費	1,116	減価償却費	650	研究開発費	2,869	のれん償却額	605	その他経費	5,487	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">3,045百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">676</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">417</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>通信交通費</td><td style="text-align: right;">911</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">631</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,754</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">403</td></tr> <tr><td>その他経費</td><td style="text-align: right;">4,807</td></tr> </table> <p>※2 減損損失</p> <p>当第3四半期連結累計期間において、当社グループが計上した主要な減損損失は以下のとおりである。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主要な資産の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アメリカ合衆国 ヒューストン市</td> <td>原油掘削権益</td> <td>その他無形固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>新規掘削による追加埋蔵量の確保が当初想定を大幅に下回ったため、当該資産の帳簿価額のうち、回収困難であると見込まれる額を減損損失として特別損失に3,739百万円計上している。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他無形固定資産</td><td style="text-align: right;">2,902百万円</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産</td><td style="text-align: right;">837</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,739百万円</td></tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は、主として事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っている。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを割り引いた使用価値により測定している。</p>	給料手当	3,045百万円	賞与引当金繰入額	676	役員賞与引当金繰入額	129	退職給付費用	417	役員退職慰労引当金繰入額	45	通信交通費	911	減価償却費	631	研究開発費	2,754	のれん償却額	403	その他経費	4,807	場所	用途	種類	アメリカ合衆国 ヒューストン市	原油掘削権益	その他無形固定資産	その他無形固定資産	2,902百万円	その他有形固定資産	837	合計	3,739百万円
給料手当	3,099百万円																																																				
賞与引当金繰入額	782																																																				
役員賞与引当金繰入額	153																																																				
退職給付費用	404																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	70																																																				
通信交通費	1,116																																																				
減価償却費	650																																																				
研究開発費	2,869																																																				
のれん償却額	605																																																				
その他経費	5,487																																																				
給料手当	3,045百万円																																																				
賞与引当金繰入額	676																																																				
役員賞与引当金繰入額	129																																																				
退職給付費用	417																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	45																																																				
通信交通費	911																																																				
減価償却費	631																																																				
研究開発費	2,754																																																				
のれん償却額	403																																																				
その他経費	4,807																																																				
場所	用途	種類																																																			
アメリカ合衆国 ヒューストン市	原油掘削権益	その他無形固定資産																																																			
その他無形固定資産	2,902百万円																																																				
その他有形固定資産	837																																																				
合計	3,739百万円																																																				

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,190百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">169</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>通信交通費</td><td style="text-align: right;">376</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">220</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,029</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">201</td></tr> <tr><td>その他経費</td><td style="text-align: right;">2,163</td></tr> </table> <p>※2 減損損失</p>	給料手当	1,190百万円	賞与引当金繰入額	169	役員賞与引当金繰入額	71	退職給付費用	123	役員退職慰労引当金繰入額	23	通信交通費	376	減価償却費	220	研究開発費	1,029	のれん償却額	201	その他経費	2,163	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,278百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>通信交通費</td><td style="text-align: right;">311</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,016</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>その他経費</td><td style="text-align: right;">1,558</td></tr> </table> <p>※2 減損損失</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主要な資産の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アメリカ合衆国 ヒューストン市</td> <td>原油掘削権益</td> <td>その他無形固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>新規掘削による追加埋蔵量の確保が当初想定を大幅に下回ったため、当該資産の帳簿価額のうち、回収困難であると見込まれる額を減損損失として特別損失に3,739百万円計上している。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他無形固定資産</td><td style="text-align: right;">2,902百万円</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産</td><td style="text-align: right;">837</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,739百万円</td></tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は、主として事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っている。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを割り引いた使用価値により測定している。</p>	給料手当	1,278百万円	賞与引当金繰入額	117	役員賞与引当金繰入額	44	退職給付費用	141	役員退職慰労引当金繰入額	18	通信交通費	311	減価償却費	221	研究開発費	1,016	のれん償却額	—	その他経費	1,558	場所	用途	種類	アメリカ合衆国 ヒューストン市	原油掘削権益	その他無形固定資産	その他無形固定資産	2,902百万円	その他有形固定資産	837	合計	3,739百万円
給料手当	1,190百万円																																																				
賞与引当金繰入額	169																																																				
役員賞与引当金繰入額	71																																																				
退職給付費用	123																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	23																																																				
通信交通費	376																																																				
減価償却費	220																																																				
研究開発費	1,029																																																				
のれん償却額	201																																																				
その他経費	2,163																																																				
給料手当	1,278百万円																																																				
賞与引当金繰入額	117																																																				
役員賞与引当金繰入額	44																																																				
退職給付費用	141																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	18																																																				
通信交通費	311																																																				
減価償却費	221																																																				
研究開発費	1,016																																																				
のれん償却額	—																																																				
その他経費	1,558																																																				
場所	用途	種類																																																			
アメリカ合衆国 ヒューストン市	原油掘削権益	その他無形固定資産																																																			
その他無形固定資産	2,902百万円																																																				
その他有形固定資産	837																																																				
合計	3,739百万円																																																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金預金</td><td style="text-align: right;">96,966百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">57,500</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154,466百万円</td></tr> </table>	現金預金	96,966百万円	有価証券	57,500	現金及び現金同等物	154,466百万円	<p>※1 現金及び現金同等物四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金預金</td><td style="text-align: right;">91,034百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">36,000</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,034百万円</td></tr> </table>	現金預金	91,034百万円	有価証券	36,000	現金及び現金同等物	127,034百万円
現金預金	96,966百万円												
有価証券	57,500												
現金及び現金同等物	154,466百万円												
現金預金	91,034百万円												
有価証券	36,000												
現金及び現金同等物	127,034百万円												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 259,052千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 6,275千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	7,584	30	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	触媒・ファイン事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	85,667	8,923	94,591	—	94,591
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	6	2	9	(9)	—
計	85,674	8,926	94,600	(9)	94,591
営業利益	11,600	155	11,756	6	11,762

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している総合エンジニアリング事業と触媒・ファイン事業に区分している。

2 各事業区分に属する主な内容

総合エンジニアリング事業 石油、石油精製、石油化学、ガス、LNG、一般化学、原子力、金属製錬、バイオ、食品、医薬品、医療、物流、IT、環境保全、公害防止等に関する装置、設備および施設の計画、設計、調達、建設および試運転役務などのEPCビジネスならびに水・発電事業やCDM(排出権取引)事業を含む投資事業などの非EPCビジネス

触媒・ファイン事業 触媒分野(重質油の水素化精製・流動接触分解、灯油の脱硫などの石油精製用触媒、化学品の水素化・異性化・酸化などの石油化学用触媒など)、ナノ粒子技術分野(フラットパネルディスプレイ・半導体・化粧品・オプトなどに使用される機能性素材)、クリーン・安全分野(環境触媒、脱臭・消臭剤、オゾン分解触媒、酵素フィルタなど)、電子材料・高性能セラミックス分野(エンジニアリングセラミックス、高品位アルミナ基板、低誘電率層間絶縁膜、化学的機械研磨材料など)および次世代エネルギー分野(リチウムイオン二次電池用正極材などのバッテリー分野ならびに太陽電池および燃料電池用材料)における製品の製造、販売

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	触媒・ファイン事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	86,342	9,039	95,382	—	95,382
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	2	6	9	(9)	—
計	86,345	9,046	95,392	(9)	95,382
営業利益	7,250	840	8,090	5	8,096

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している総合エンジニアリング事業と触媒・ファイン事業に区分している。

2 各事業区分に属する主な内容

総合エンジニアリング事業 石油、石油精製、石油化学、ガス、LNG、一般化学、原子力、金属製錬、バイオ、食品、医薬品、医療、物流、IT、環境保全、公害防止等に関する装置、設備および施設の計画、設計、調達、建設および試運転業務などのEPCビジネスならびに水・発電事業やCDM（排出権取引）事業、原油・ガスの生産販売を含む投資事業などの非EPCビジネス

触媒・ファイン事業 触媒分野（重質油の水素化精製・流動接触分解、灯油の脱硫などの石油精製用触媒、化学品の水素化・異性化・酸化などの石油化学用触媒など）、ナノ粒子技術分野（フラットパネルディスプレイ・半導体・化粧品・オプトなどに使用される機能性素材）、クリーン・安全分野（環境触媒、脱臭・消臭剤、オゾン分解触媒、酵素フィルタなど）、電子材料・高性能セラミックス分野（エンジニアリングセラミックス、高周波用薄膜集積回路、低誘電率層間絶縁膜、化学的機械研磨材料など）および次世代エネルギー分野（リチウムイオン二次電池用正極材などのバッテリー分野ならびに太陽電池および燃料電池用材料）における製品の製造、販売

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	触媒・ファイン事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	292,822	29,340	322,162	—	322,162
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	18	3	22	(22)	—
計	292,841	29,343	322,184	(22)	322,162
営業利益	35,884	1,915	37,800	18	37,818

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している総合エンジニアリング事業と触媒・ファイン事業に区分している。

2 各事業区分に属する主な内容

総合エンジニアリング事業 石油、石油精製、石油化学、ガス、LNG、一般化学、原子力、金属製錬、バイオ、食品、医薬品、医療、物流、IT、環境保全、公害防止等に関する装置、設備および施設の計画、設計、調達、建設および試運転業務などのEPCビジネスならびに水・発電事業やCDM（排出権取引）事業を含む投資事業などの非EPCビジネス

触媒・ファイン事業 触媒分野（重質油の水素化精製・流動接触分解、灯油の脱硫などの石油精製用触媒、化学品の水素化・異性化・酸化などの石油化学用触媒など）、ナノ粒子技術分野（フラットパネルディスプレイ・半導体・化粧品・オプトなどに使用される機能性素材）、クリーン・安全分野（環境触媒、脱臭・消臭剤、オゾン分解触媒、酵素フィルタなど）、電子材料・高性能セラミックス分野（エンジニアリングセラミックス、高品位アルミナ基板、低誘電率層間絶縁膜、化学的機械研磨材料など）および次世代エネルギー分野（リチウムイオン二次電池用正極材などのバッテリー分野ならびに太陽電池および燃料電池用材料）における製品の製造、販売

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	触媒・ファイン事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	272,572	28,066	300,638	—	300,638
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	10	10	21	(21)	—
計	272,582	28,077	300,659	(21)	300,638
営業利益	26,433	1,299	27,733	10	27,743

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している総合エンジニアリング事業と触媒・ファイン事業に区分している。

2 各事業区分に属する主な内容

総合エンジニアリング事業 石油、石油精製、石油化学、ガス、LNG、一般化学、原子力、金属製錬、バイオ、食品、医薬品、医療、物流、IT、環境保全、公害防止等に関する装置、設備および施設の計画、設計、調達、建設および試運転業務などのEPCビジネスならびに水・発電事業やCDM（排出権取引）事業、原油・ガスの生産販売を含む投資事業などの非EPCビジネス

触媒・ファイン事業 触媒分野（重質油の水素化精製・流動接触分解、灯油の脱硫などの石油精製用触媒、化学品の水素化・異性化・酸化などの石油化学用触媒など）、ナノ粒子技術分野（フラットパネルディスプレイ・半導体・化粧品・オプトなどに使用される機能性素材）、クリーン・安全分野（環境触媒、脱臭・消臭剤、オゾン分解触媒、酵素フィルタなど）、電子材料・高性能セラミックス分野（エンジニアリングセラミックス、高周波用薄膜集積回路、低誘電率層間絶縁膜、化学的機械研磨材料など）および次世代エネルギー分野（リチウムイオン二次電池用正極材などのバッテリー分野ならびに太陽電池および燃料電池用材料）における製品の製造、販売

#### 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）および当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）および当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	東アジア	東南アジア	中東	アフリカ	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	535	15,871	34,701	2,736	900	54,746
II 連結売上高 (百万円)						94,591
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	0.5	16.8	36.7	2.9	1.0	57.9

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

2 国または地域の区分の方法および各地域に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法 地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国または地域

東アジア： 韓国、中国  
 東南アジア： ベトナム、シンガポール、インドネシア  
 中東： サウジアラビア、カタール、イエメン  
 アフリカ： アルジェリア  
 その他の地域： アメリカ、オーストラリア、オーストリア

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	東アジア	東南アジア	中東	アフリカ	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	1,061	7,456	38,897	8,878	4,527	60,821
II 連結売上高 (百万円)						95,382
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	1.1	7.8	40.8	9.3	4.7	63.8

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

2 国または地域の区分の方法および各地域に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法 地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国または地域

東アジア： 中国、韓国  
 東南アジア： シンガポール、ベトナム、インドネシア  
 中東： サウジアラビア、UAE、カタール  
 アフリカ： アルジェリア、エジプト  
 その他の地域： オーストラリア、アメリカ、オーストリア

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	東アジア	東南アジア	中東	アフリカ	その他の地域	計
I 海外売上高 （百万円）	2,394	50,020	126,599	4,460	2,940	186,415
II 連結売上高 （百万円）						322,162
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 （%）	0.8	15.5	39.3	1.4	0.9	57.9

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

2 国または地域の区分の方法および各地域に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法 地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国または地域

東アジア： 中国、韓国  
 東南アジア： ベトナム、インドネシア、シンガポール  
 中東： サウジアラビア、カタール、イエメン  
 アフリカ： アルジェリア、ナイジェリア  
 その他の地域： アメリカ、オーストラリア、オーストラリア

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	東アジア	東南アジア	中東	アフリカ	その他の地域	計
I 海外売上高 （百万円）	3,451	24,269	93,060	18,552	35,517	174,851
II 連結売上高 （百万円）						300,638
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 （%）	1.1	8.1	31.0	6.2	11.8	58.2

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

2 国または地域の区分の方法および各地域に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法 地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国または地域

東アジア： 中国、韓国  
 東南アジア： シンガポール、インドネシア、ベトナム  
 中東： サウジアラビア、カタール、イエメン  
 アフリカ： アルジェリア、エジプト  
 その他の地域： ベネズエラ、オーストラリア、アメリカ

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

有価証券は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略している。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

前連結会計年度の末日に比して、デリバティブ取引の契約額に著しい変動が認められないため注記を省略している。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	924.20円	1株当たり純資産額	885.62円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	81.55円	1株当たり四半期純利益金額	67.59円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(百万円)	20,618	17,084
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	20,618	17,084
期中平均株式数(千株)	252,840	252,787

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	14.80円	1株当たり四半期純利益金額	22.80円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(百万円)	3,740	5,762
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,740	5,762
期中平均株式数(千株)	252,817	252,780

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

前連結会計年度末に比して、リース取引残高に著しい変動が認められないため注記を省略している。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

日揮株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石川 誠 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 磯貝 和敏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 好久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日揮株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日揮株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

※2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

日揮株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石川 誠 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 磯貝 和敏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 好久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日揮株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日揮株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

※2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。